



2023年4月に企業会計基準委員会（ASBJ）の非常勤委員に就任しました松下と申します。

私は、1990年代後半に監査法人で会計ビッグバンにかかる各新会計基準の導入を経験した後、野村証券株式会社に入社し、投資銀行部門の企業情報部でM&Aアドバイザリー業務に従事しています。

M&Aのアドバイザリー業務に携わる中でも、会計は、財務分析、ストラクチャー検討、企業価値評価に限らず、M&Aの検討から執行に至る様々なシチュエーションにおいて、深く関わっていると理解しております。また、連結財務諸表、企業結合、事業分離等に関する会計基準を始め、M&Aに関連する会計基準も多く設定されており、日本企業が関連するM&Aにおいて、会計基準が重要な役割を果たしていることをM&Aの実務執行の観点からも実感しております。

近年、外国人投資家による日本株への投資や、日本企業におけるグローバル展開、クロスボーダーM&Aなどの経済活動のグローバル化に伴い、日本企業の財務諸表は、海外の利害関係者の間でも利用される機会が増加し、財務諸表の作成ルールとなる会計基準は、一層注目を集めているものと考えます。また、日本企業の経営者においても、自社の企業価値向上に向けた企業活動の取り組みおよびその成果に関して、国内外の投資家から適切な評価を受けるために、グローバルなIR活動などを通じて積極的に情報を開示することが求められています。特に、決算の結果として作成された財務諸表は、業績予測と並んで企業の経営成績、期末の財政状態を示す投資家の意思判断に不可欠な財務情報となるため、各利害関係者からは、信頼性を伴った質の高い情報開示が常に期待されています。財務諸表上の数値は、世界の共通言語であり、企業活動の成果を企業間、国際間で比較する1つのツールとしても、意味のあるものとなります。日本企業がグローバルに高い存在感を示し、競争力を維持するためにも、日本の会計基準を時代のニーズに合うように適時に整備していくことは、日本の財務諸表の比較可能性を担保する観点からも、重要であると考えております。

私は、日本において、高品質で国際的にも整合した会計基準を維持できるように、関係者の意見を聴取し、様々な会計基準の開発に丁寧に取り組んでいくことを目指しています。変化の著しい時代の中で、多くの財務諸表の利用者にとって、明解な会計基準を適時に開

委員長及び委員の紹介

発できるように、委員としての職責を果たしていきたいと思っております。何卒、宜しく
お願いいたします。